

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 浅沼組

コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経理部長 (氏名) 赤松 治

TEL 06-6768-5222

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	114,780	—	△1,092	—	△1,442	—	△2,012	—
20年3月期第3四半期	115,575	—	△1,525	—	△1,758	—	△3,080	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△26.42	—	—	—
20年3月期第3四半期	△40.44	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	165,155	—	18,467	—	11.2	242.54	—	
20年3月期	173,667	—	21,661	—	12.5	284.46	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,467百万円 20年3月期 21,661百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	181,000	△8.2	740	144.5	230	—	120	—	1.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 77,386,293株 20年3月期 77,386,293株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,244,870株 20年3月期 1,234,310株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 76,149,384株 20年3月期第3四半期 76,162,551株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△ 8.3	700	125.5	200	—	100	—	1.31

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の一段の減速による輸出の不振と為替円高の影響により企業収益は大幅に悪化し、それに伴い設備投資が減少してきており、また、雇用情勢も急速に厳しさを増し、個人消費も弱い動きが見られるなど、景気は急速に悪化してまいりました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共工事は昨年に比べると増加が見られるものの、民間工事は設備投資が減少し住宅建設も停滞するなど、経営環境は一段と厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当四半期累計期間の業績は、受注高1,297億2千2百万円、売上高1,147億8千万円、営業損失10億9千2百万円、経常損失14億4千2百万円、四半期純損失20億1千2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、1,391億4千6百万円となりました。これは、未成工事支出金が221億2千7百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が306億4千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、260億9百万円となりました。これは、投資有価証券が時価の下落により22億6千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、1,651億5千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、1,314億3千9百万円となりました。これは、未成工事受入金が108億3千万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が175億6千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、152億4千8百万円となりました。これは、長期借入金が10億2千5百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、1,466億8千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、184億6千7百万円となりました。これは、利益剰余金が20億1千2百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の予想につきましては、世界的な景気悪化に伴う民間企業の建設投資意欲の急低下及び不動産市場の不況等の影響により平成20年5月15日付当社「平成20年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の連結業績予想及び個別業績予想は以下の通りとなる見込みであります。

	(修正前)				(修正後)			
	売上高				売上高			
	百万円	%		百万円	%			
連結(通期)	196,000	△	0.6	181,000	△	8.2		
個別(通期)	195,000	△	0.6	180,000	△	8.3		

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、連結業績予想及び個別業績予想共に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当四半期累計期間において、これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当四半期累計期間において、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	34,848	30,041
受取手形・完成工事未収入金等	42,634	73,278
未成工事支出金	56,917	34,790
その他のたな卸資産	1,249	1,492
その他	3,496	5,354
流動資産合計	139,146	144,956
固定資産		
有形固定資産	12,323	12,589
無形固定資産	555	491
投資その他の資産	13,131	15,629
固定資産合計	26,009	28,710
資産合計	165,155	173,667
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,289	52,852
短期借入金	33,700	34,820
未払金	18,063	18,408
未成工事受入金	32,967	22,137
引当金	1,350	1,601
その他	10,069	4,781
流動負債合計	131,439	134,601
固定負債		
長期借入金	4,130	5,155
退職給付引当金	7,159	7,157
その他	3,959	5,091
固定負債合計	15,248	17,404
負債合計	146,688	152,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	3,236	5,248
自己株式	△ 133	△ 133
株主資本合計	16,163	18,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,304	3,485
評価・換算差額等合計	2,304	3,485
純資産合計	18,467	21,661
負債純資産合計	165,155	173,667

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	
完成工事高	113,836
その他の事業売上高	944
売上高合計	114,780
売上原価	
完成工事原価	109,223
その他の事業売上原価	614
売上原価合計	109,838
売上総利益	
完成工事総利益	4,612
その他の事業総利益	330
売上総利益合計	4,942
販売費及び一般管理費	6,034
営業損失(△)	△ 1,092
営業外収益	
受取配当金	197
その他	115
営業外収益合計	312
営業外費用	
支払利息	512
その他	150
営業外費用合計	663
経常損失(△)	△ 1,442
特別利益	
前期損益修正益	73
固定資産売却益	157
その他	36
特別利益合計	267
特別損失	
前期損益修正損	109
完成工事補修費等	226
投資有価証券評価損	243
その他	136
特別損失合計	715
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,891
法人税、住民税及び事業税	117
法人税等調整額	3
法人税等合計	121
四半期純損失(△)	△ 2,012

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

早期退職者の募集について

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

① 早期退職者募集の目的

建設業界におきましては、供給過剰構造を背景とした厳しい淘汰の時代を迎え、当面は熾烈な経営環境が続くと予想されますので、今後想定される事業規模に見合った人員体制を確立し、収益力の向上を図ることにより安定した経営基盤を構築することを目的としております。

② 概要

募集対象者	48歳以上の従業員
募集人員	150名程度
募集期間	平成21年3月18日から平成21年3月31日まで
退職日	平成21年4月30日
優遇処置	会社都合退職金に加え、特別加算金を上乘せ支給し、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

③ 早期退職による損失見込額

早期退職に伴う特別加算金等については約6億円を見込んでおり、平成21年3月期において特別損失に計上する予定です。

【参考】

前年同四半期にかかる財務諸表  
(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
		金 額
I 売上高		115,575
完成工事高		114,055
その他事業売上高		1,519
II 売上原価		110,249
完成工事原価		109,411
その他事業売上原価		838
売上総利益		5,325
完成工事総利益		4,644
その他事業総利益		681
III 販売費及び一般管理費		6,850
営業損失		1,525
IV 営業外収益		308
V 営業外費用		541
経常損失		1,758
VI 特別利益		438
VII 特別損失		1,610
税金等調整前四半期純損失		2,930
税金費用		149
四半期純損失		3,080



6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1)個別受注実績

	受注高	
21年3月期第3四半期累計期間	129,566 百万円	5.0 %
20年3月期第3四半期累計期間	123,366	△ 14.7

(注)%表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分			平成20年3月期 第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		平成21年3月期 第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建 設 業	建 築	官 庁	6,706	5.5	10,250	7.9	3,543	52.8
		民 間	101,315	82.1	101,283	78.2	△ 31	△ 0.0
		計	108,021	87.6	111,534	86.1	3,512	3.3
	土 木	官 庁	6,486	5.2	8,118	6.3	1,631	25.1
		民 間	8,857	7.2	9,914	7.6	1,056	11.9
		計	15,344	12.4	18,032	13.9	2,688	17.5
合 計	官 庁	13,193	10.7	18,368	14.2	5,174	39.2	
	民 間	110,172	89.3	111,198	85.8	1,025	0.9	
	計	123,366	100	129,566	100	6,200	5.0	

(2)個別受注予想

	通期	
21年3月期予想	191,000 百万円	5.0 %
20年3月期実績	181,963	△ 11.6

(注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

第3四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比5.0%増の1,295億6千6百万円となりました。部門別では、建築民間が微減となりましたが、建築官庁及び土木全般については増加となりました。